2026年1月末

えらんで、そなえる

災害保障型変額終身保険

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランスWF	ファンドラップ運用戦略F（中庸型）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
バランスSS	グローバル３倍３分法オープン	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	2
バランスSK	世界経済パッシブファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3
バランスPM	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	ピクテ・ジャパン株式会社	4
国内株式NK	日経225 パッシブファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5
国内株式ES	日本株式ESG セレクト・リーダーズパッシブファンド		6
外国株式UG	UBS USグロース株式ファンド	UBSアセット・マネジメント株式会社	7
外国株式DJ	SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8
外国株式GP	外国株式パッシブファンド		9
リートJR	J-REIT・リサーチファンド		10
リートGR	グローバルリートインデックス・オープン		11
国内債券KP	日本債券パッシブファンド		12
外国債券GP	外国債券パッシブファンド		13
マネー	マネープールファンドAL		14

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2509-B-0333-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のえらんで、そなえる〔災害保障型変額終身保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■この保険のリスクについて

・この保険は、特別勘定の運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、死亡保険金、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。
・お客さまが積立金の移転（スイッチング）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なる場合がありますのでご注意ください。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1．すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライス・ユニット数は計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	ご契約の締結および維持等に必要な費用ならびに災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.2%	左記の年率の1/12を乗じた金額を特別勘定繰入日とその月単位の応当日に控除
資産運用関係費	特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。 詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込・年率）
バランスWF	0.605%程度*1
バランスSS	0.253%程度
バランスSK	0.286%程度*1
バランスPM	0.3685%程度 ＋投資先投信費用*2
国内株式NK	0.176%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込・年率）
国内株式ES	0.176%程度
外国株式UG	0.704%程度
外国株式DJ	0.253%程度
外国株式GP	0.253%程度
リートJR	0.462%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込・年率）
リートGR	0.275%程度
国内債券KP	0.154%程度
外国債券GP	0.209%程度
マネー	0.066%程度

＊1 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

＊2 合計の概算で最大1.241%程度

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2．特定のご契約者にご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定のご契約者にご負担いただきます。

項　目	目　的	費　用	時　期
死亡保障特約費用	死亡保障コースを選択した場合の保障にかかる費用	性別・年齢ごとに異なります。 基本保険金額に対して 年率0.1325～0.7198%	契約日から2年経過後、基本保険金額に対して、所定の年率の1/12を乗じた金額を特別勘定繰入日の月単位の応当日に控除
介護保障特約費用	介護・認知症保障コースを選択した場合の保障にかかる費用	性別・年齢ごとに異なります。 基本保険金額に対して 年率0.2539～0.9530%	
積立金移転手数料	1保険年度16回目から、インターネット以外の方法で、積立金を移転する際にかかる費用	1回につき2,500円	積立金の移転時に積立金額から控除

遺族年金支払特約および年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項　目	目　的	費　用	時　期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに年金等を支払うための費用	年金額に対して1%	年金支払日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

解約・一部解約または年金へ移行する時にご負担いただく費用

契約日（増額部分については増額日）から解約日、一部解約日もしくは年金への移行日の前日までの年数が10年未満の場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じて解約控除対象額（解約の場合は基本保険金額、一部解約の場合は一部解約請求金額）に解約控除率を乗じた金額（解約控除額）が積立金額から差引かれます。

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除率	3.5%	3.1%	2.8%	2.4%	2.1%	1.7%	1.4%	1.0%	0.7%	0.3%	0%

特別勘定の名称：バランスWF

ファンドラップ運用戦略F（中庸型）

えらんで、そなえる

ファンド名：ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

① 主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国と新興国を含む世界債券、新興国株式、国内不動産投資信託証券（以下「国内リート」）、海外不動産投資信託証券（以下「海外リート」）、コモディティを実質的な投資対象とする複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、幅広い資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

② 各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。

③ 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は、純資産総額に対して75%未満とします。

④ 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

⑤ 原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行うマザーファンドの受益証券を組み入れる場合があります。

⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

基準価額の騰落率

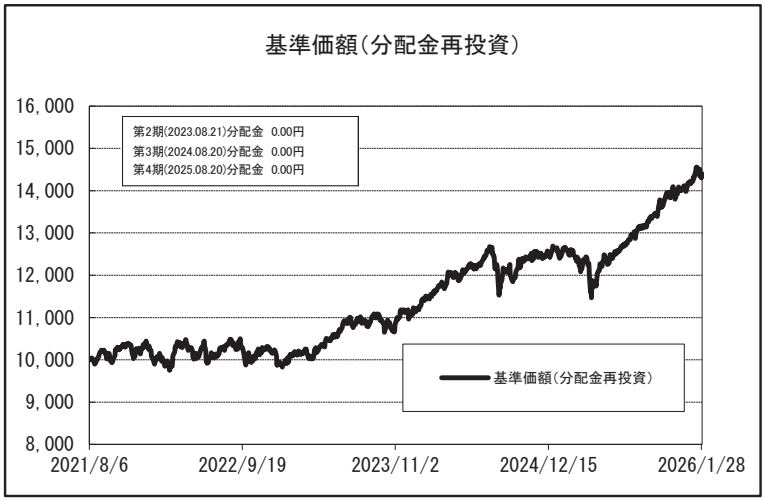
ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.64%	+3.12%	+10.84%	+14.03%	+42.69%	+43.99%

※ ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移（当ファンド）

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）



※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	14,399円	+232円
解約価額	14,399円	+232円
純資産総額	4,035百万円	+81百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

名称	配分比率	月間寄与額（概算）	月間騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	21.9%	+146円	4.6%
国内債券インデックス マザーファンド	30.2%	−53円	−1.3%
外国株式インデックス マザーファンド	22.3%	−4円	−0.1%
世界債券総合インデックスマザーファンド	7.9%	−10円	−0.9%
新興国株式インデックス マザーファンド	2.6%	+33円	8.8%
J-REITインデックス マザーファンド	3.9%	−7円	−1.3%
グローバルREITインデックス マザーファンド	4.9%	+3円	0.4%
グローバル・コモディティ（米ドル建て）マザーファンド	1.5%	+20円	9.1%
ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	4.2%	+132円	23.6%
短期資産	0.4%	−27円	0.0%
合計	100.0%	+232円	1.6%

（注）対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスSS

グローバル３倍３分法オープン

えらんで、そなえる

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

【投資信託の運用レポート】＜月次＞ 2026年1月30日現在

グローバル3倍3分法オープン（適格機関投資家専用）

■ 投資信託の特徴

1. 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
2. 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
3. 年1回、決算を行ないます。

■ 純資産総額

4.98 億円

■ 設定日

2021年7月27日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

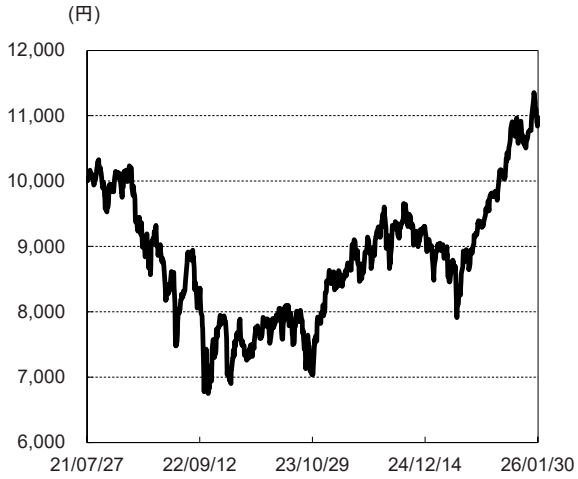
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.82	1.31	13.65	21.46	44.60	9.74

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 資産構成比率(%)

株式	日本株式先物	20.2	61.7
	海外先進国株式	19.7	
	海外新興国株式	21.7	
不動産投信	日本リート	19.6	39.5
	海外先進国リート	19.9	
債券	日本国債先物	39.2	200.8
	米国国債先物	39.3	
	ドイツ国債先物	41.1	
	イギリス国債先物	40.0	
	豪州国債先物	41.1	
合計		302.0	302.0
現金その他		19.1	19.1

※「資産構成比率」「通貨別構成比率」の比率は、対純資産総額です。

■ 通貨別構成比率（%）

日本円	34.0
アメリカドル	33.0
香港ドル	4.8
新台湾ドル	4.3
ユーロ	4.0
その他	20.0

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスSK

世界経済パッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

① 主として、国内株式インデックス マザーファンド、国内債券インデックス マザーファンド、外国株式インデックス マザーファンド、外国債券インデックス マザーファンド、新興国株式インデックス マザーファンド及び新興国債券インデックス マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）及び債券に実質的に分散投資することでリスクの低減を図ります。

② 株式と債券の基本資産配分比率は、株式50%、債券50%とします。

③ 各マザーファンドの基本組入比率は、地域別のGDP（Gross Domestic Product（国内総生産））総額の比率に基づき決定します。また、各マザーファンドの組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

④ 各マザーファンドの基本組入比率は、年1回見直しを行います。

⑤ 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

基準価額の騰落率

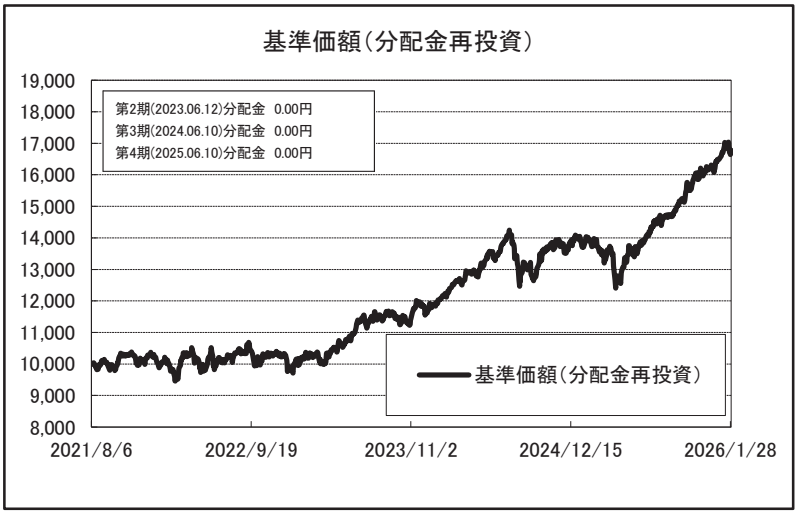
ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.80%	+4.58%	+14.67%	+20.58%	+64.79%	+67.86%

※ ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移（当ファンド）

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）



※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	16,786円	+297円
解約価額	16,770円	+297円
純資産総額	2,311百万円	+21百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

名称	組入比率	基本組入比率	月間寄与額(概算)	月間騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	2.0%	2.0%	19円	4.6%
国内債券インデックス マザーファンド	1.0%	2.0%	−3円	−1.3%
外国株式インデックス マザーファンド	26.9%	27.0%	−5円	−0.1%
外国債券インデックス マザーファンド	26.8%	27.0%	−39円	−0.9%
新興国株式インデックス マザーファンド	21.4%	21.0%	295円	8.8%
新興国債券インデックス マザーファンド	20.9%	21.0%	34円	1.0%
短期資産	1.0%	−	−4円	−
合計	100.0%	100.0%	297円	1.8%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスPM

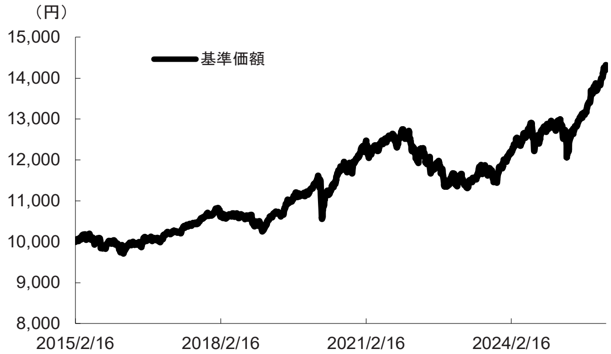
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

えらんで、そなえる

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)
＜運用:ピクテ・ジャパン株式会社＞

（作成基準日:2026年1月30日）

【設定来の基準価額の推移】



※基準価額は信託報酬等控除後。

【マザーファンドの資産別構成比】

	2026/1/30	2025/12/30
株式	36.0%	36.4%
債券	38.6%	39.0%
オルタナティブ	22.8%	23.7%
キャッシュ・短期金融商品等	2.6%	1.0%
合計	100.0%	100.0%

【マザーファンドの純資産総額】

1,670億円

直近の純資産総額推移

25/3末	25/6末	25/9末	25/12末
1,882億円	1,864億円	1,739億円	1,665億円

【基準価額の騰落率】

	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.24%	9.24%	10.68%	23.35%	43.11%

(注)上記の騰落率は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

〇当月の市場概況
世界の株式市場は、日米の国債利回りの急上昇やグリーンランドを巡る米国と欧州の対立などを嫌気して一時下落する局面があったものの、米国の追加利下げ観測の高まりやAI（人工知能）関連企業への期待などが下支えとなり、月間では上昇しました。業種別では、エネルギーや素材などが相対的に大きく上昇した一方、金融や情報技術などが下落しました。

世界の国債市場は、ベネズエラ大統領の拘束による地政学リスクの高まりなどが買い材料となった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に関してトランプ米大統領がハト派候補の選任に難色を示したことや、日本の衆院選に向けて各党が消費税減税を公約に掲げたことが売り材料となるなど強弱両材料が入り混じり、月を通せば前月末とほぼ変わらずとなりました。

ドル・円為替市場は、日本の衆議院解散報道を受けて円安に振れる局面があったものの、下旬にはニューヨーク連銀がレートチェックを実施し、為替介入への警戒感から一転して円高となり、前月末より円高・ドル安となりました。ユーロ・円為替市場は、上旬は独仏のインフレ圧力の鈍化などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。

〇主な投資行動
資産配分では、オルタナティブの組入比率を引き下げて、キャッシュ比率を引き上げました。株式部分では、ロボティクス関連株式の組入れを開始、スイス株式などの組入比率を引き上げた一方で、デジタル・コミュニケーション関連株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、ドイツ長期国債（先物）の組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、新興国債券ロング・ショート（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げた一方で、金およびアジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。

〇基準価額の変動要因
当月末の基準価額は、前月末比で上昇となりました。株式部分では、新興国株式（ETF）や世界インフラ関連株式（ETF）などがプラスに寄与した一方で、デジタル・コミュニケーション関連株式やロボティクス関連株式などがマイナス寄与となりました。債券部分では、新興国債券（為替ヘッジ）や現地通貨建て新興国債券などがプラスに寄与した一方で、米国物価連動国債（ETF）や世界ESG関連投資適格社債などがマイナス寄与となりました。オルタナティブ部分では、金やマルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）、世界株式ロング・ショート（為替ヘッジ）などがプラスに寄与しました。

〇今後のポイント
世界経済が底堅く推移する中、FRBの米国財務省短期証券（Tビル）購入による流動性供給がリスク資産を下支えする環境が今しばらく継続すると考えます。このため、引き続き株式などのリスク資産に対する強気スタンスを維持する方針です。その上で、株式部分では新興国株式を選好しつつ、業種別では成長株とバリュー株をバランス良く保有、債券部分では米国の物価連動債や新興国債を選好することで、安定したリターンの獲得を目指します。金については中長期的な強気見通しに変わりないものの、足下の急激な上昇で割高感が強まったとの判断から、投資比率を一時的に削減します。為替では、日米当局が過度な円安に対する警戒を強めていることから、ドル円の為替ヘッジ比率を高めることも検討します。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当ファンドは、適格機関投資家私募投資信託のため有価証券届出書の提出は行っておりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

グバML040113

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：国内株式NK

日経225 パッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募日経225パッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・主としてわが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックス※と連動する投資成果を目指します。
・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募日経225パッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（日経225インデックス マザーファンド（S））に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
「日経225インデックス マザーファンド（S）」

● ベンチマーク
日経平均トータルリターン・インデックス

※ 日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。
「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	20,688円	+1,157円
解約価額	20,688円	+1,157円
純資産総額	265百万円	+13百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

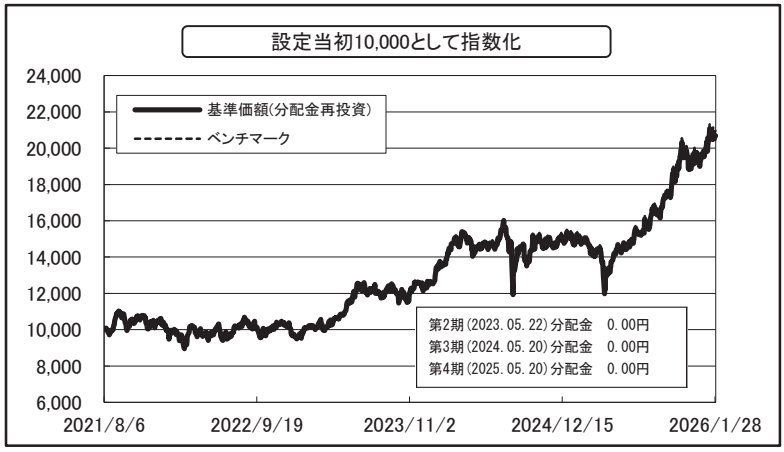
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	5.92%	1.80%	30.78%	36.96%	105.10%	―	―	106.88%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	5.93%	1.87%	30.96%	37.38%	106.75%	―	―	109.40%
超過収益率	−0.01%	−0.07%	−0.18%	−0.42%	−1.66%	―	―	−2.52%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株　式　比　率	99.0%
うち現物	97.8%
うち先物	1.2%
コール・その他	1.0%

※対純資産総額比

● 株式銘柄数　225銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業　種※1	比 率※2
1	電気機器	33.35%
2	情報・通信業	11.25%
3	小売業	10.99%
4	医薬品	4.83%
5	化学	4.60%
6	機械	4.44%
7	卸売業	3.74%
8	サービス業	3.39%
9	輸送用機器	3.33%
10	精密機器	2.35%

※1　東証33業種ベース　※2　対純資産総額比

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	比率※		銘　柄	比率※
1	アドバンテスト	12.51%	11	コナミグループ	1.38%
2	ファーストリテイリング	8.65%	12	フジクラ	1.20%
3	東京エレクトロン	7.60%	13	ダイキン工業	1.14%
4	ソフトバンクグループ	6.26%	14	京セラ	1.13%
5	ファナック	1.92%	15	トヨタ自動車	1.07%
6	KDDI	1.92%	16	ソニーグループ	1.06%
7	TDK	1.82%	17	日東電工	1.05%
8	中外製薬	1.62%	18	豊田通商	1.03%
9	信越化学工業	1.57%	19	イビデン	1.01%
10	リクルートホールディングス	1.49%	20	テルモ	0.99%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：国内株式ES

日本株式ESG セレクト・リーダーズパッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）※に連動する投資成果を目指します。
・株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。
・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」

● ベンチマーク
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）

※　MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMIトップ700指数：時価総額上位700銘柄）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株　式　比　率	99.8%
うち現物	99.5%
うち先物	0.3%
コール・その他	0.2%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　242銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業　種※1	比 率※2	ベンチマーク構成比
1	電気機器	21.45%	21.45%
2	銀行業	8.18%	8.18%
3	機械	7.88%	7.89%
4	情報・通信業	7.00%	7.00%
5	輸送用機器	6.73%	6.73%
6	化学	4.99%	4.99%
7	保険業	4.92%	4.92%
8	小売業	4.62%	4.62%
9	卸売業	4.34%	4.34%
10	サービス業	3.92%	3.91%

※1　東証33業種ベース　　※2　対現物株式評価額比

ファンドの状況

●基準価額等		前月末比
基準価額	20,937円	+704円
解約価額	20,937円	+704円
純資産総額	115百万円	+4百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

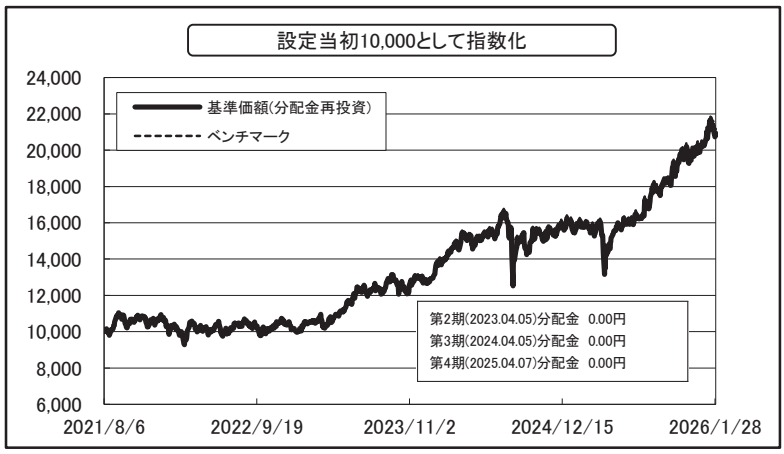
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	3.48%	4.47%	22.69%	29.75%	99.82%	―	―	109.37%
ベンチマーク	3.48%	4.50%	22.77%	29.97%	101.15%	―	―	111.75%
超過収益率	−0.00%	−0.02%	−0.08%	−0.23%	−1.33%	―	―	−2.38%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　　0 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘　　柄	比率※		銘　　柄	比率※
1	トヨタ自動車	6.48%	11	ファーストリテイリング	2.19%
2	日立製作所	4.79%	12	東京海上ホールディングス	2.05%
3	ソニーグループ	4.14%	13	HOYA	1.73%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.91%	14	KDDI	1.49%
5	東京エレクトロン	3.61%	15	富士通	1.47%
6	みずほフィナンシャルグループ	3.30%	16	丸紅	1.41%
7	ソフトバンクグループ	3.17%	17	日本電気	1.32%
8	三菱重工業	2.83%	18	ディスコ	1.18%
9	伊藤忠商事	2.29%	19	ソフトバンク	1.17%
10	リクルートホールディングス	2.23%	20	中外製薬	1.15%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式UG

UBS USグロース株式ファンド

えらんで、そなえる

下記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。下記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。
© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

基準日: 2026.01.30

UBSアセット・マネジメント

UBS USグロース株式ファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの主な特色

・主にUBS USグロース株式マザーファンド（以下「マザーファンド」）といいます）への投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
・株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場で過小評価されている優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。
・実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

運用実績

■ファンドデータ

	2026年1月30日	2025年12月30日	差
基準価額（円）	96,585	99,493	−2,908
純資産総額（百万円）	82,761	84,558	−1,796

■基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−2.9%	−3.4%	9.2%	12.4%	145.2%	865.8%
参考指数	−3.5%	−3.1%	10.0%	14.3%	146.0%	959.9%

※設定来のパフォーマンス計測における基準日について、ファンドは設定日（2013年7月11日）、参考指標はファンドにおける株式組入れ開始日の2013年7月17日としております。参考指数は、ラッセル1000グロース指数（配当込、円換算ベース）を指数化したものです。
※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

■基準価額（分配金再投資）の推移

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。

ポートフォリオ・市場の状況

■資産構成比

現物資産（株式）	99.4%
キャッシュ・その他	0.6%
合計	100.0%

※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。（四捨五入処理）

■業種別構成比

情報技術	48.2%	金融	4.9%
一般消費財・サービス	10.4%	コミュニケーション・サービス	15.5%
ヘルスケア	8.2%	素材	1.0%
資本財・サービス	6.7%	公益事業	0.6%
エネルギー	0.0%	不動産	0.0%
生活必需品	3.1%	その他	0.7%

※業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。（四捨五入処理）

■株式 組入上位10銘柄

組入銘柄数 46

	銘柄名	業種	市場	比率
1	エヌビディア	情報技術	NASDAQ	9.9%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	7.7%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	6.8%
4	マイクロソフト	情報技術	NASDAQ	6.4%
5	アップル	情報技術	NASDAQ	6.2%
6	台湾積体電路製造（台湾セミコンダクター）	情報技術	New York	4.9%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	4.9%
8	ブロードコム	情報技術	NASDAQ	4.0%
9	マスターカード	金融	New York	3.0%
10	アリスタ・ネットワークス	情報技術	New York	2.9%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。（四捨五入処理）

■今月の市場動向

米国株式市場は下落しました。
月の序盤は、人工知能（AI）関連需要への期待感から、半導体やハイテク関連銘柄を中心に株価が堅調に推移しました。しかし月の中盤、これまで市場をけん引してきた大手ハイテク銘柄に利益確定の動きが生じたほか、デンマーク自治領グリーンランドをめぐる米欧の対立激化などを背景に、株価は軟調となりました。さらに、米長期金利の上昇も相場の重石となりました。結果、前月末の水準を下回って月を終えました。

■今月の運用実績

当月、パフォーマンスにプラス寄与した主な銘柄は、台湾積体電路製造（台湾セミコンダクター）、およびアルファベットなどでした。
台湾積体電路製造は、AI向け半導体の需要増を背景に、決算で純利益が市場予想を大幅に上回ったほか、予想を上回る強気な成長見通しを示したことが好感され、同社の株価は大きく上昇しました。アルファベットは、傘下のグーグルのAIの技術を米大手IT企業が採用すると発表したことが好感され、株価が上昇しました。
一方、マイクロソフトや、アップルなどの保有が、マイナス寄与となりました。マイクロソフトは、良好な決算となったものの、巨額の設備投資の負担やクラウド事業の成長鈍化懸念が重石となり、決算発表後に株価が急落しました。アップルは、メモリ価格の上昇を背景に、今後のコスト増加による利益率への影響懸念などから株価が下落しました。

■今後の見通しと運用方針

米国株式は、活発な企業活動や堅調な個人消費が景気を下支えし、今後も堅調に推移することが期待されます。大手クラウド事業者を中心にAI向け投資が拡大し、その影響は資本財や素材など幅広い分野へ波及しつつあります。一方で、AIが既存ビジネスを代替することへの懸念から一部業種では株価変動が高まりやすく、さらに地政学リスクを背景とした金利急上昇の可能性など、市場を不安定化させる要因には引き続き注意が必要と考えられます。

このような環境下、ファンドにおいては業種別で情報技術やコミュニケーション・サービスの組入比率が高めとなっています。今後も、政策の影響を精査しつつ、リスクを慎重に管理しながら、「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式DJ

SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- 主としてマザーファンド受益証券に投資し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）※と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

● ベンチマーク
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）

（※）ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「Dow Jones Industrial Average JPY （TTM） Index®」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

株　式　比　率	100.0%
うち現物株式	98.1%
うち先物株式	1.9%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　30銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業　種※1	比 率※2
1	金融サービス	20.07%
2	資本財	15.79%
3	ソフトウェア・サービス	11.78%
4	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	8.35%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.55%
6	素材	4.36%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.14%
8	消費者サービス	3.88%
9	銀行	3.77%
10	ヘルスケア機器・サービス	3.60%

※1　業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
※2　対純資産総額比

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	20,859円	−121円
解約価額	20,818円	−121円
純資産総額	393百万円	−1百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

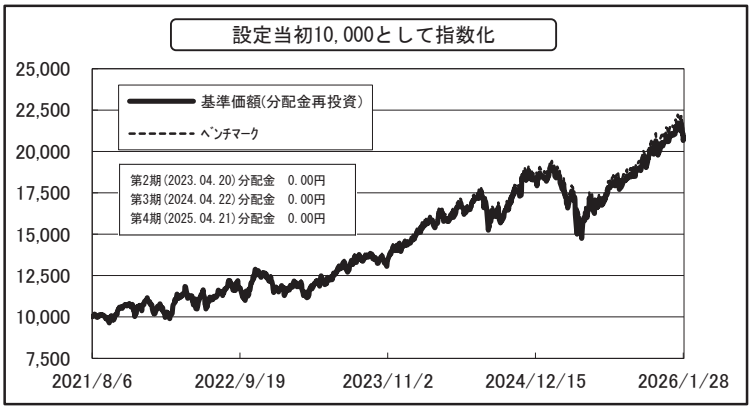
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/8/6

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−0.58%	3.25%	14.19%	10.14%	78.66%	―	―	108.59%
ベンチマーク	−0.54%	3.40%	14.48%	10.66%	81.46%	―	―	113.49%
超過収益率	−0.03%	−0.14%	−0.29%	−0.53%	−2.80%	―	―	−4.90%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　　0 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	比 率※		銘　柄	比 率※
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.57%	11	JPMORGAN CHASE & CO	3.77%
2	CATERPILLAR	8.19%	12	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.60%
3	MICROSOFT CORP	5.34%	13	TRAVELERS COS INC/THE	3.50%
4	HOME DEPOT	4.58%	14	APPLE INC	3.18%
5	AMERICAN EXPRESS	4.41%	15	AMAZON.COM	2.98%
6	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4.36%	16	BOEING CO	2.88%
7	AMGEN	4.22%	17	JOHNSON & JOHNSON	2.80%
8	VISA INC-CLASS A SHARES	4.08%	18	HONEYWELL INTL INC	2.80%
9	MCDONALD'S CORP	3.88%	19	SALESFORCE INC	2.63%
10	INTL BUSINESS MACHINES CORP	3.81%	20	NVIDIA CORP	2.37%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式GP

外国株式パッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- わが国を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 株式への実質投資割合は、原則として高位（90％以上）とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（外国株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
わが国を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」

● ベンチマーク
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

（※）MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

株　式　比　率	100.0%
うち現物株式	97.4%
うち先物株式	2.6%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　1,141銘柄

組入上位10カ国・地域（マザーファンド）

	国・地域	比 率※	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ構成比
1	米国	75.93%	75.53%
2	英国	3.98%	4.01%
3	カナダ	3.68%	3.58%
4	フランス	2.71%	2.77%
5	スイス	2.52%	2.53%
6	ドイツ	2.50%	2.53%
7	オーストラリア	1.74%	1.74%
8	オランダ	1.40%	1.46%
9	スペイン	1.04%	1.06%
10	スウェーデン	0.91%	1.01%

※対現物株式評価額比

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	70,078円	−94円
解約価額	69,938円	−94円
純資産総額	46,181百万円	−7,386百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

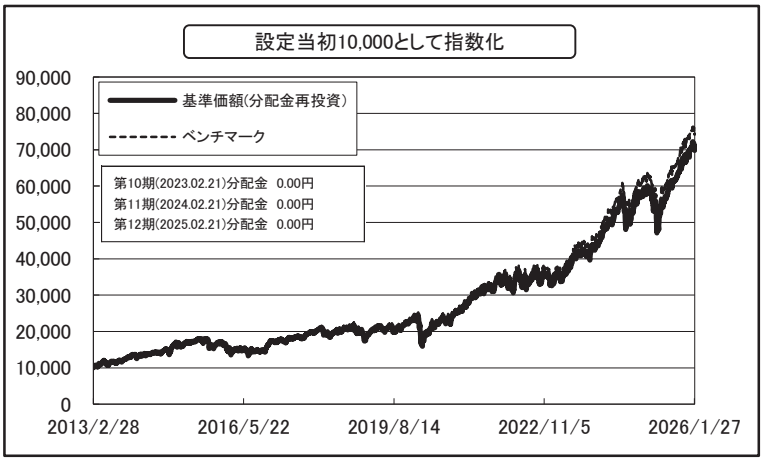
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/2/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−0.13%	3.47%	14.34%	18.46%	103.67%	170.29%	361.31%	600.78%
ベンチマーク	−0.13%	3.56%	14.44%	18.83%	106.29%	176.24%	383.77%	645.01%
超過収益率	−0.00%	−0.08%	−0.10%	−0.36%	−2.62%	−5.95%	−22.46%	−44.23%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　　0 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	国・地域	比 率※
1	NVIDIA CORP	米国	5.68%
2	APPLE INC	米国	4.65%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.72%
4	AMAZON.COM	米国	2.82%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.39%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	2.01%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.94%
8	BROADCOM INC	米国	1.80%
9	TESLA INC	米国	1.43%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.02%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：リートJR

J-REIT・リサーチファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募J-REIT・リサーチファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- わが国の取引所に上場（上場予定並びにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）に投資します。
- J-REITへの投資にあたっては、各銘柄の投資適格性等を考慮したうえで、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに配当の予想等に基づき、銘柄選択を行います。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募J-REIT・リサーチファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（J-REIT・リサーチマザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
「J-REIT・リサーチ マザーファンド」

● 参考指数
東証REIT指数(配当込み)※

※ 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

ＲＥＩＴ比率	97.7%
うち現物	97.7%
うち先物	0.0%
コール・その他	2.3%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　48銘柄

用途別組入状況（マザーファンド）

	用途※1	比率※2
1	総合型	68.81%
2	オフィス特化型	8.36%
3	商業施設特化型	1.51%
4	住居特化型	4.76%
5	物流特化型	14.00%
6	ホテル特化型	1.68%
7	ヘルスケア施設特化型	0.87%

※1 用途は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に分類したものです。
※2 対現物REIT構成比

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	11,177円	−146円
解約価額	11,144円	−146円
純資産総額	145百万円	−5百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

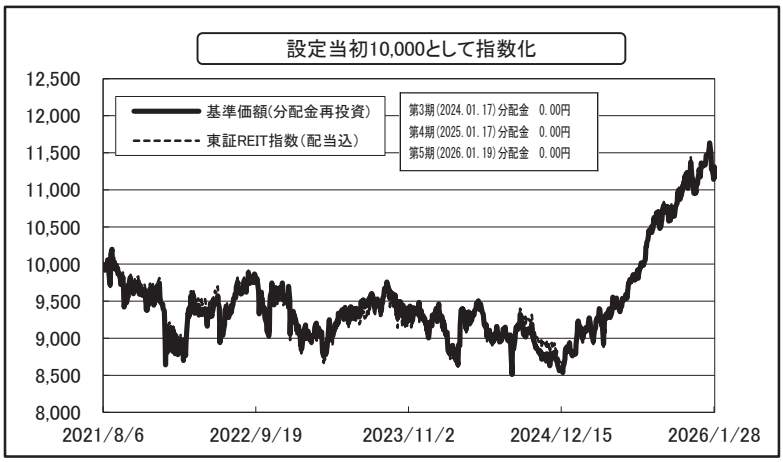
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−1.29%	2.44%	9.19%	21.61%	24.22%	―	―	11.77%
参考指数	−1.34%	2.04%	8.99%	21.86%	24.46%	―	―	11.76%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘柄	比率※		銘柄	比率※
1	平和不動産リート投資法人	7.28%	11	日本ビルファンド投資法人	2.69%
2	ヒューリックリート投資法人	6.97%	12	大和ハウスリート投資法人	2.62%
3	KDX不動産投資法人	6.82%	13	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.49%
4	日本プライムリアルティ投資法人	5.77%	14	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.31%
5	積水ハウス・リート投資法人	5.30%	15	アドバンス・レジデンス投資法人	2.15%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.15%	16	GLP投資法人	2.02%
7	日本都市ファンド投資法人	3.81%	17	大和証券オフィス投資法人	1.98%
8	大和証券リビング投資法人	3.73%	18	森トラストリート投資法人	1.91%
9	NTT都市開発リート投資法人	3.62%	19	Oneリート投資法人	1.83%
10	森ヒルズリート投資法人	2.97%	20	三菱地所物流リート投資法人	1.82%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：リートGR

グローバルリートインデックス・オープン

えらんで、そなえる

ファンド名：グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- S&P 先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、円ベース）※の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（グローバルREIT インデックス マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
主として日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券等に投資する「グローバルREIT インデックス マザーファンド」

● ベンチマーク
S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

（※） S&P先進国REIT指数（以下「当インデックス」）とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。 Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

グローバルREIT	99.3%
グローバルREIT先物取引	0.7%
短期金融資産等	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　285銘柄

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	16,135円	+61円
解約価額	16,135円	+61円
純資産総額	3,821百万円	−614百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2015/04/24

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.38%	2.91%	8.27%	7.00%	38.42%	89.40%	110.26%	97.31%
ベンチマーク	0.47%	3.15%	8.73%	7.82%	41.53%	96.17%	126.66%	114.03%
超過収益率	−0.09%	−0.25%	−0.46%	−0.82%	−3.11%	−6.77%	−16.40%	−16.72%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した 基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　2,670 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位10カ国・地域（マザーファンド）

	国・地域	比 率※
1	米国	76.63%
2	オーストラリア	7.75%
3	英国	4.45%
4	シンガポール	3.52%
5	フランス	2.19%
6	カナダ	1.31%
7	ベルギー	1.29%
8	香港	0.92%
9	スペイン	0.51%
10	韓国	0.21%

※対純資産総額比

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	国・地域	比 率※
1	WELLTOWER INC	米国	8.14%
2	PROLOGIS INC	米国	7.73%
3	EQUINIX INC	米国	5.18%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.96%
5	REALTY INCOME CORP	米国	3.56%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.45%
7	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.83%
8	PUBLIC STORAGE	米国	2.79%
9	VENTAS INC	米国	2.30%
10	VICI PROPERTIES INC	米国	1.92%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：国内債券KP

日本債券パッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募日本債券パッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・わが国で発行された公社債に分散投資を行い、NOMURA-BPI総合※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
・公社債等の実質投資割合は、原則として高位を保ちます。
・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募日本債券パッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（日本債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
わが国の公社債に投資する「日本債券マザーファンド」

● ベンチマーク
NOMURA-BPI総合

※ NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

債　券　比　率	100.0%
うち現物	100.0%
うち先物	0.0%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　845銘柄

● 修正デュレーション　ファンド　7.85
　ベンチマーク　7.84

種類別構成比（マザーファンド）

種　類	比 率※	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ構成比
国債	84.91%	84.95%
地方債	5.89%	5.88%
政府保証債	1.29%	1.25%
金融債	0.30%	0.29%
事業債	6.26%	6.21%
円建外債	0.31%	0.32%
MBS	1.04%	1.05%
ABS	0.00%	0.05%

※対現物債券構成比

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	9,382円	−121円
解約価額	9,373円	−121円
純資産総額	79,255百万円	+6,193百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

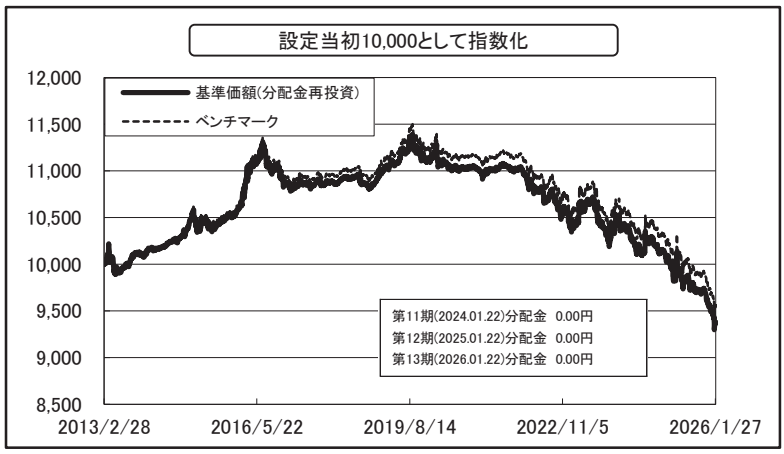
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/02/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−1.27%	−3.63%	−3.88%	−6.67%	−9.65%	−14.74%	−12.45%	−6.18%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−1.26%	−3.60%	−3.82%	−6.53%	−9.25%	−14.10%	−11.17%	−4.38%
超過収益率	−0.01%	−0.02%	−0.06%	−0.13%	−0.40%	−0.64%	−1.28%	−1.80%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　0　円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	クーポン	償還日	比 率※
1	第368回利付国債（10年）	0.200%	2032/9/20	1.03%
2	第364回利付国債（10年）	0.100%	2031/9/20	1.00%
3	第360回利付国債（10年）	0.100%	2030/9/20	0.96%
4	第377回利付国債（10年）	1.200%	2034/12/20	0.93%
5	第353回利付国債（10年）	0.100%	2028/12/20	0.90%
6	第179回利付国債（5年）	1.000%	2030/6/20	0.86%
7	第359回利付国債（10年）	0.100%	2030/6/20	0.86%
8	第373回利付国債（10年）	0.600%	2033/12/20	0.86%
9	第366回利付国債（10年）	0.200%	2032/3/20	0.86%
10	第375回利付国債（10年）	1.100%	2034/6/20	0.85%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券GP

外国債券パッシブファンド

えらんで、そなえる

ファンド名：私募外国債券パッシブファンド（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）※に採用されている国の国債等に分散投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募外国債券パッシブファンド（適格機関投資家専用））とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
日本を除く世界の主要国の公社債に投資する
「外国債券マザーファンド」

● ベンチマーク
FTSE世界国債インデックス
（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

（※）FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

外　国　債　券	99.6%
うち現物	99.3%
うち先物	0.3%
コール・その他	0.4%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　918銘柄

● 修正デュレーション　ファンド　6.17
　ベンチマーク　6.20

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	18,161円	−163円
解約価額	18,143円	−163円
純資産総額	26,435百万円	−1,527百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

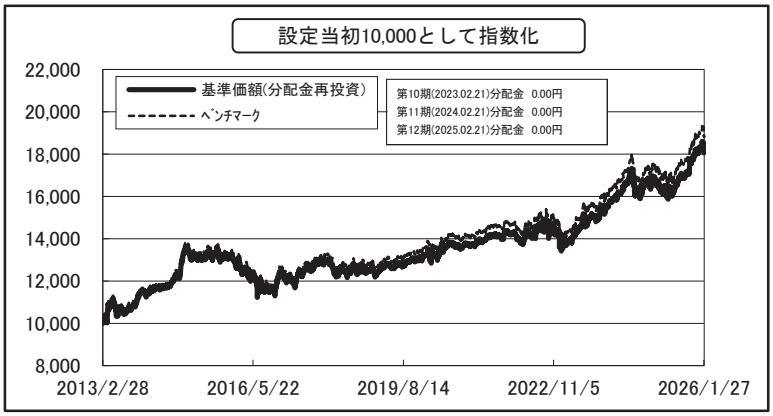
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/2/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−0.89%	1.65%	7.30%	9.54%	32.10%	32.08%	38.63%	81.61%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−1.02%	1.12%	6.94%	9.11%	32.26%	32.83%	43.51%	87.97%
超過収益率	0.13%	0.53%	0.35%	0.42%	−0.16%	−0.75%	−4.88%	−6.36%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位10カ国（マザーファンド）

	発行国	比 率※	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ構成比
1	米国	45.24%	45.09%
2	中国	11.70%	11.94%
3	フランス	7.33%	7.36%
4	イタリア	6.86%	6.81%
5	英国	6.02%	5.87%
6	ドイツ	5.75%	5.76%
7	スペイン	4.39%	4.43%
8	カナダ	2.11%	2.13%
9	ベルギー	1.53%	1.54%
10	オーストラリア	1.28%	1.31%

※対現物債券評価額比

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘　　柄	クーポン	償還日	比 率※
1	米国国債	1.375 %	2031/11/15	0.80%
2	米国国債	4.125 %	2027/2/15	0.76%
3	米国国債	0.625 %	2030/8/15	0.60%
4	米国国債	4.375 %	2034/5/15	0.55%
5	米国国債	0.500 %	2027/5/31	0.53%
6	米国国債	0.625 %	2030/5/15	0.49%
7	米国国債	4.500 %	2033/11/15	0.49%
8	米国国債	4.000 %	2034/2/15	0.49%
9	米国国債	0.500 %	2027/10/31	0.49%
10	米国国債	2.875 %	2032/5/15	0.48%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：マネー

マネープールファンドAL

えらんで、そなえる

ファンド名：私募マネープールファンドAL（適格機関投資家専用）　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・わが国の公社債を主要投資対象とするマネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資することもあります。
・マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用)）とし、その資金をマザーファンド（マネープールマザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
わが国の公社債を主要投資対象とする
「マネープールマザーファンド」

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	9,940円	+4円
解約価額	9,940円	+4円
純資産総額	188百万円	+12百万円

（注）純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2010/04/05

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.04%	0.12%	0.22%	0.38%	0.31%	0.07%	−0.54%	−0.60%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

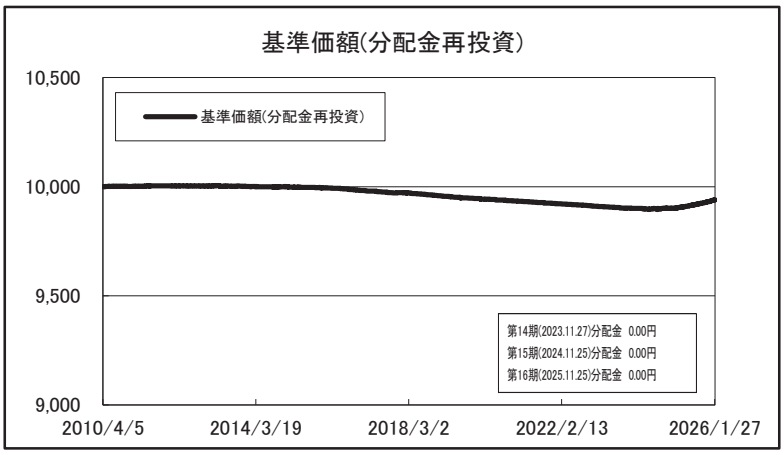
信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

債券	51.6%
コール・その他	48.4%

※対純資産総額比

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　0 円
（10,000口あたり、課税前）

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https://www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com